

令和元年度 笛吹市財務書類

統一的な基準に基づく財務書類

笛吹市

目次

第1	統一的な基準による地方公会計の整備について	- 1 -
1	対象とする会計の範囲	- 2 -
2	財務書類の概要	- 3 -
第2	財務書類の状況	- 4 -
1	貸借対照表	- 4 -
2	行政コスト計算書	- 7 -
3	純資産変動計算書	- 10 -
4	資金収支計算書	- 13 -
第3	連結財務書類から算出される指標	- 17 -
1	市民1人当たりの資産・負債・純行政コスト	- 17 -
2	流動比率（流動資産／流動負債）	- 18 -
3	固定比率（固定資産／純資産合計）	- 19 -
4	有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（減価償却累計額／償却資産取得額）	- 20 -
5	受益者負担比率（経常収益／経常費用）	- 21 -
第4	まとめ	- 22 -

第1 統一的な基準による地方公会計の整備について

地方公会計の意義

地方公共団体における現行の予算・決算制度は、現金収支を住民の代表である議会の統制下に置き、予算を適正に管理・執行するという観点から、現金主義会計が採られてきました。しかし、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任を適切に果たすため、今までの現金収支を管理する会計手法に加え、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の開示が推進されています。発生主義・複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報や、資産・負債といったストック情報の把握が可能になります。

統一的な基準とは

平成18年度に、総務省から地方公共団体に対し、資産・債務改革の一環として新地方公会計モデル（国の作成基準に準拠した新たな方式の財務書類）が示され、その整備が要請されてきました。この要請に基づき、各地方公共団体において公会計の整備が進められてきましたが、総務省基準モデル、総務省方式改定モデル、東京都方式、大阪府方式と複数の財務書類モデルが存在していたため、団体間で数値の比較検証を行えないという問題が生じました。そこで、平成26年度に総務省から財務書類の作成について新たな統一基準が示され、その後「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公開される中で、全ての地方公共団体に対して、統一的な基準による財務書類作成が要請されました。

笛吹市の取組

本市では平成19年度から、新地方公会計モデル（総務省方式改定モデル）により財務書類を作成、公表してきました。

また、平成26年度に総務省から新たな統一基準が示されたことを受け、平成27年度に固定資産台帳を整備し、笛吹市が保有する固定資産の把握を行いました。その情報を基に、平成28年度には、総務省から示された新たな統一基準による財務書類の作成を行い、平成29年度からは一般会計だけでなく、特別会計や企業会計、一部事務組合も含めた全体ベース、連結ベースについても財務書類を作成し、経年比較を行っています。

【財務書類の留意事項】

本財務書類において、各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、内訳と合計の金額が一致しない場合があります。

各財務書類の経年比較は連結ベースで行っています。

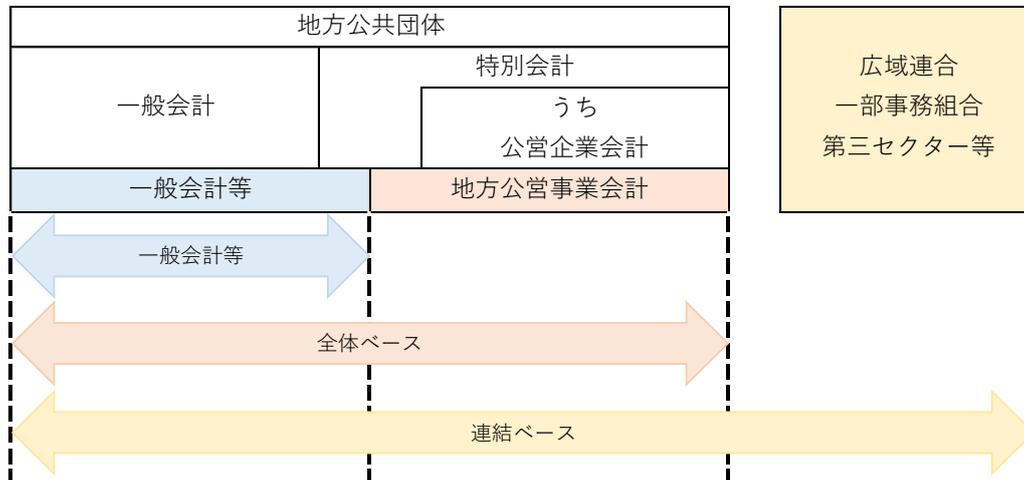
1 対象とする会計の範囲

本市では、財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体ベース、連結ベースで作成しています。

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を、一般会計等とします（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号）。

全体ベースは、一般会計等に特別会計や公営企業会計を含めたものです。

連結ベースは、全体ベースに広域連合、一部事務組合、第三セクターを含めたものです。



出典：総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル』

会計名・団体名			連結区分
【一般会計等】	1	一般会計	全部連結
	2	笛吹市境川観光交流センター特別会計	全部連結
	3	森林経営管理特別会計	全部連結
【特別会計】	4	国民健康保険特別会計	全部連結
	5	介護保険特別会計	全部連結
	6	介護サービス特別会計	全部連結
	7	後期高齢者医療特別会計	全部連結
	8	農業集落排水特別会計	全部連結
	9	簡易水道特別会計	全部連結
【公営企業会計】	10	水道事業会計	全部連結
	11	公共下水道事業会計	全部連結
	12	市営春日居地区温泉給湯事業会計	全部連結
【広域連合】	13	山梨県後期高齢者医療広域連合	比例連結
【一部事務組合】	14	山梨県市町村総合事務組合	比例連結
	15	東八代広域行政事務組合	比例連結
	16	東山梨行政事務組合	比例連結
	17	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	比例連結
	18	峡東地域広域水道企業団	比例連結
	19	釈迦堂遺跡博物館組合	比例連結
【第三セクター】	20	公益財団法人 ふえふき文化・スポーツ振興財団	全部連結
	21	一般社団法人 笛吹市観光物産連盟	全部連結

《連結区分》

全部連結：連結対象団体（会計）の全てを合算することをいいます。

比例連結：連結対象団体（会計）を出資割合等に応じて合算することをいいます。

2 財務書類の概要

財務書類には、以下の4つの表があります。

- ① **貸借対照表** : 市が保有している全ての「資産」「負債」「純資産」を表したものです。
- ② **行政コスト計算書** : 1年間の行政サービスに要したコストと受益者負担の関係を表したものです。
- ③ **純資産変動計算書** : 貸借対照表中「純資産の部」について、1年間の変動を表したものです。
- ④ **資金収支計算書** : 資金の動きを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの活動に区分して表したものです。

令和元年度決算 笛吹市連結財務書類4表関係図

貸借対照表 (発生主義)		行政コスト計算書 (発生主義)																																										
令和 2年 3月31日現在		自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日																																										
ストック情報		フロー情報																																										
<table border="1"> <tr><th colspan="2">資産</th><th colspan="2">負債</th></tr> <tr><td>①固定資産</td><td>2,099億300万円</td><td>①固定負債</td><td>832億5,500万円</td></tr> <tr><td>②流動資産</td><td>130億7,900万円</td><td>②流動負債</td><td>69億9,700万円</td></tr> <tr><td colspan="2"></td><td>負債合計</td><td>902億5,100万円</td></tr> <tr><td colspan="2">(流動資産のうち)</td><td colspan="2">純資産</td></tr> <tr><td colspan="2">・現金預金 71億2,500万円</td><td colspan="2">純資産合計 1,327億3,000万円</td></tr> <tr><td colspan="2">資産合計</td><td colspan="2">負債・純資産合計</td></tr> <tr><td colspan="2">2,229億8,200万円</td><td colspan="2">2,229億8,200万円</td></tr> </table>	資産		負債		①固定資産	2,099億300万円	①固定負債	832億5,500万円	②流動資産	130億7,900万円	②流動負債	69億9,700万円			負債合計	902億5,100万円	(流動資産のうち)		純資産		・現金預金 71億2,500万円		純資産合計 1,327億3,000万円		資産合計		負債・純資産合計		2,229億8,200万円		2,229億8,200万円			<table border="1"> <tr><td>①経常費用</td><td>521億2,000万円</td></tr> <tr><td>②経常収益</td><td>68億9,500万円</td></tr> <tr><td>③臨時損失</td><td>2,200万円</td></tr> <tr><td>④臨時利益</td><td>1億8,300万円</td></tr> <tr><td colspan="2">純行政コスト ▲450億6,400万円 (②+④-①-③)</td></tr> </table>	①経常費用	521億2,000万円	②経常収益	68億9,500万円	③臨時損失	2,200万円	④臨時利益	1億8,300万円	純行政コスト ▲450億6,400万円 (②+④-①-③)	
資産		負債																																										
①固定資産	2,099億300万円	①固定負債	832億5,500万円																																									
②流動資産	130億7,900万円	②流動負債	69億9,700万円																																									
		負債合計	902億5,100万円																																									
(流動資産のうち)		純資産																																										
・現金預金 71億2,500万円		純資産合計 1,327億3,000万円																																										
資産合計		負債・純資産合計																																										
2,229億8,200万円		2,229億8,200万円																																										
①経常費用	521億2,000万円																																											
②経常収益	68億9,500万円																																											
③臨時損失	2,200万円																																											
④臨時利益	1億8,300万円																																											
純行政コスト ▲450億6,400万円 (②+④-①-③)																																												
資金収支計算書 (現金主義)		純資産変動計算書 (発生主義)																																										
自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日		自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日																																										
フロー情報		フロー情報																																										
<table border="1"> <tr><td>①業務活動収支</td><td>61億100万円</td></tr> <tr><td>②投資活動収支</td><td>▲26億8,200万円</td></tr> <tr><td>③財務活動収支</td><td>▲26億200万円</td></tr> <tr><td>④資金収支額 (①+②+③)</td><td>8億1,700万円</td></tr> <tr><td>⑤前年度末資金残高</td><td>60億7,400万円</td></tr> <tr><td>⑥比例連結割合変更に伴う差額</td><td>1億3,500万円</td></tr> <tr><td>⑦本年度末歳計外現金残高</td><td>9,800万円</td></tr> <tr><td colspan="2">本年度末現金預金残高 71億2,500万円 (④+⑤+⑥+⑦)</td></tr> </table>	①業務活動収支	61億100万円	②投資活動収支	▲26億8,200万円	③財務活動収支	▲26億200万円	④資金収支額 (①+②+③)	8億1,700万円	⑤前年度末資金残高	60億7,400万円	⑥比例連結割合変更に伴う差額	1億3,500万円	⑦本年度末歳計外現金残高	9,800万円	本年度末現金預金残高 71億2,500万円 (④+⑤+⑥+⑦)			<table border="1"> <tr><td>①前年度末純資産残高</td><td>1,343億1,600万円</td></tr> <tr><td>②純行政コスト</td><td>▲450億6,400万円</td></tr> <tr><td>③税金等</td><td>257億6,600万円</td></tr> <tr><td>④国県等補助金</td><td>180億3,100万円</td></tr> <tr><td>⑤資産評価差額</td><td>▲1億6,500万円</td></tr> <tr><td>⑥無償所管換等</td><td>▲2億9,900万円</td></tr> <tr><td>⑦比例連結割合変更に伴う差額</td><td>700万円</td></tr> <tr><td>⑧その他</td><td>1億3,700万円</td></tr> <tr><td colspan="2">本年度末純資産残高 1,327億3,000万円 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧)</td></tr> </table>	①前年度末純資産残高	1,343億1,600万円	②純行政コスト	▲450億6,400万円	③税金等	257億6,600万円	④国県等補助金	180億3,100万円	⑤資産評価差額	▲1億6,500万円	⑥無償所管換等	▲2億9,900万円	⑦比例連結割合変更に伴う差額	700万円	⑧その他	1億3,700万円	本年度末純資産残高 1,327億3,000万円 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧)									
①業務活動収支	61億100万円																																											
②投資活動収支	▲26億8,200万円																																											
③財務活動収支	▲26億200万円																																											
④資金収支額 (①+②+③)	8億1,700万円																																											
⑤前年度末資金残高	60億7,400万円																																											
⑥比例連結割合変更に伴う差額	1億3,500万円																																											
⑦本年度末歳計外現金残高	9,800万円																																											
本年度末現金預金残高 71億2,500万円 (④+⑤+⑥+⑦)																																												
①前年度末純資産残高	1,343億1,600万円																																											
②純行政コスト	▲450億6,400万円																																											
③税金等	257億6,600万円																																											
④国県等補助金	180億3,100万円																																											
⑤資産評価差額	▲1億6,500万円																																											
⑥無償所管換等	▲2億9,900万円																																											
⑦比例連結割合変更に伴う差額	700万円																																											
⑧その他	1億3,700万円																																											
本年度末純資産残高 1,327億3,000万円 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧)																																												

第2 財務書類の状況

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表の目的

貸借対照表は、市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内容）を明らかにすることを目的としています。

「資産」は、市がどのような資産を保有しているかを示しています。

「負債」は、将来の支払や返済により市から資金流出をもたらすものであり、「将来の世代が負担するもの」という見方ができます。

「純資産」は、資産から負債を差し引いた額で、国及び県からの補助金やこれまでの税金など「過去又は現世代が負担したもの」です。

貸借対照表の構成

<p>【資産の部】</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 有形固定資産 庁舎・学校・公民館等の事業用資産、道路、公園等のインフラ資産など <input type="checkbox"/> 無形固定資産 ソフトウェアなど <input type="checkbox"/> 投資その他の資産 財政調整基金及び減債基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 現金預金 歳計外現金を含む現金 <input type="checkbox"/> 未収金 未収入の収益及び財源 <input type="checkbox"/> 基金 財政調整基金及び減債基金 <input type="checkbox"/> 棚卸資産 売却を目的として保有している資産 <input type="checkbox"/> その他 上記及び徴収不能引当金以外の流動資産 <input type="checkbox"/> 徴収不能引当金 ※ 未収金のうち回収不能見込額 	<p>【負債の部】</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 地方債 地方債のうち償還期間が1年を超えるもの <input type="checkbox"/> 長期未払金 確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外 <input type="checkbox"/> 退職手当引当金 ※ 全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金総額 <input type="checkbox"/> その他 上記以外の固定負債 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 1年内償還予定地方債 地方債のうち償還期間が1年以内のもの <input type="checkbox"/> 未払金 基準日時点までに支払義務が発生しているもの <input type="checkbox"/> 賞与等引当金 ※ 期末手当・勤勉手当及び法定福利費 <input type="checkbox"/> 預り金 歳計外現金など
	<p>【純資産の部】</p> <p>資産から負債を差し引いた額で、過去又は現世代が負担したもの</p>

※ 引当金：将来の支出に備えて必要とされる見積額

(2) 資産・負債・純資産の状況

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源で賄われているのか（財源調達状況）を対照表で示したものです。

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

「資産」は、資金流入をもたらすものと、行政サービス提供能力を有するものに整理されます。

「負債」は、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。

「純資産」は、資産と負債の差額ですが、民間企業のような資本の獲得等に関する取引の結果ではありません。

令和元年度 笛吹市の貸借対照表

(単位：百万円)

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計	全体	連結		一般会計	全体	連結
固定資産	146,893	199,817	209,903	固定負債	41,675	80,099	83,255
有形固定資産	125,236	174,775	186,180	地方債	36,838	57,319	58,135
無形固定資産	122	3,592	4,524	長期未払金	-	-	129
投資その他の資産	21,535	21,450	19,198	退職手当引当金	4,837	5,132	5,159
流動資産	8,263	12,381	13,079	その他	-	17,649	19,833
現金預金	2,532	5,560	7,125	流動負債	4,737	6,882	6,997
未収金	228	544	578	1年内償還予定地方債	4,330	6,074	6,138
基金	5,519	6,257	6,374	未払金	-	373	415
棚卸資産	-	1	1	賞与等引当金	309	336	339
その他	-	69	△ 949	預り金	98	99	104
徴収不能引当金	△ 17	△ 50	△ 50	負債合計	46,412	86,981	90,251
				【純資産の部】			
				純資産合計	108,744	125,217	132,730
資産合計	155,156	212,198	222,982	負債及び純資産合計	155,156	212,198	222,982

令和元年度末の資産については、一般会計等で 1,551 億 5,600 万円、全体ベースで 2,121 億 9,800 万円、連結ベースで 2,229 億 8,200 万円を形成しています。

このうち将来の世代が負担していく部分である負債は、一般会計等で 464 億 1,200 万円、全体ベースで 869 億 8,100 万円、連結ベースで 902 億 5,100 万円となっています。

また、現在までの世代や国・県等の負担により返済の必要がない財産である純資産は、一般会計等で 1,087 億 4,400 万円、全体ベースで 1,252 億 1,700 万円、連結ベースで 1,327 億 3,000 万円となっています。

将来の世代も使用する有形固定資産等の資産形成については、地方債を借り入れることにより、世代間負担の公平性が図られるようにしています。

(3) 貸借対照表の経年比較 (連結ベース)

貸借対照表 (連結)

(単位：百万円)

資産の部 市が保有している財産				負債の部 将来世代の負担			
	令和元年度 ①	平成30年度 ②	差引き ①-②		令和元年度 ①	平成30年度 ②	差引き ①-②
固定資産	209,903	215,073	△ 5,170	固定負債	83,255	86,758	△ 3,503
有形固定資産	186,180	191,571	△ 5,391	地方債	58,135	60,780	△ 2,645
事業用資産	51,530	51,069	461	長期未払金	129	64	65
インフラ資産	128,485	134,161	△ 5,676	退職手当引当金	5,159	5,151	8
物品	6,165	6,341	△ 176	その他	19,833	20,763	△ 930
無形固定資産	4,524	4,629	△ 105	流動負債	6,997	6,790	207
投資その他の資産	19,198	18,872	326	1年内償還予定地方債	6,138	6,148	△ 10
投資及び出資金	4,686	4,325	361	未払金	415	231	184
長期延滞債権	956	1,036	△ 80	前受金	-	-	-
基金	13,520	13,573	△ 53	賞与等引当金	339	298	41
その他	132	65	67	預り金	104	113	△ 9
徴収不能引当金	△ 96	△ 128	32	負債合計	90,251	93,547	△ 3,296
流動資産	13,079	12,790	289	純資産の部			
現金預金	7,125	6,157	968	これまでの世代の負担等			
未収金	578	595	△ 17		令和元年度 ①	平成30年度 ②	差引き ①-②
基金	6,374	6,088	286				
棚卸資産	1	1	0	純資産合計	132,730	134,316	△ 1,586
その他	△ 949	1	△ 950				
徴収不能引当金	△ 50	△ 50	0	負債・純資産合計	222,982	227,863	△ 4,881
資産合計 (借方)	222,982	227,863	△ 4,881				

資産の部について、固定資産では、有形固定資産において新たな資産形成の金額よりも、既存の施設やインフラ資産などの老朽化による減価償却(※)累計額が大きくなったため、平成30年度に比べ51億7,000万円の減少となりました。

また、流動資産は、現金預金や基金が増加し、平成30年度に比べ2億8,900万円の増加となりました。

固定資産と流動資産を合わせた資産合計では48億8,100万円の減少となりました。

負債の部については、地方債残高が減少したため、平成30年度に比べ、負債合計で32億9,600万円の減少となりました。

地方債の償還が進んだものの、減価償却により資産が減少したため、純資産は平成30年度に比べ15億8,600万円減少しました。

※ 減価償却：耐用年数に応じて償却資産(減価償却を行う固定資産)を毎年度費用化するもの
統一公会計基準では「定額法」のみが認められています。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の目的

行政コスト計算書は、行政サービスを提供するためにどれくらいコストがかかっているかを明らかにすることを目的としています。

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、行政が提供する資産形成以外のサービスに係る経費【経常費用】と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源【経常収益】を、目的別に対比させた財務書類です。これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

行政コスト計算書の構成

【経常費用】

- 人件費
職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など
- 物件費等
備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持修繕に係る経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- その他の業務費用
支払利息や徴収不能引当金繰入額、還付金、保険料など
- 補助金等
他団体に対する負担金や補助金など
- 社会保障給付
児童福祉や障がい者福祉、高齢者福祉等の扶助費、生活保護費、医療給付費
- その他
公課費など

【経常収益】

- 使用料及び手数料
公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など
- その他
諸収入（延滞金、雑入）など

【臨時損失】

災害復旧費や資産の売却損（※1）など臨時に発生する費用

【臨時利益】

資産の売却益（※2）など臨時に発生する収益

※1 売却損：資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額

※2 売却益：資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額

(2) 純行政コスト、純経常行政コスト、経常収益等の状況

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比させた財務書類です。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、福祉サービスやごみの処理にかかる経費など、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税金等で賄うべき行政コストが明らかにされます。

令和元年度 笛吹市の行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目		一般会計等	全体	連結
経常費用	A	28,354	44,195	52,120
業務費用 ※1		16,141	20,271	21,420
人件費		4,612	5,029	5,097
物件費等		11,093	14,181	14,996
その他の業務費用		436	1,060	1,327
移転費用 ※2		12,213	23,924	30,700
補助金等		3,205	17,579	15,232
社会保障給付		6,228	6,234	14,744
他会計への繰出金		2,670	-	-
その他		110	111	724
経常収益	B	719	2,671	6,895
使用料及び手数料		269	2,155	2,568
その他		450	516	4,326
純経常行政コスト A - B	C	27,635	41,524	45,225
臨時損失 ※3	D	12	21	22
臨時利益 ※4	E	-	183	183
純行政コスト C + D - E	F	27,647	41,361	45,064

行政サービスに要した人件費や物件費等の業務費用と補助金等や社会保障給付などの移転費用を合計した経常費用（A）から、これらの行政サービスを行うために市民の皆様に負担していただいた使用料・手数料などの経常収益（B）を差し引いたものが、純経常行政コスト（C）となります。

純経常行政コスト（C）は、一般会計等で276億3,500万円、全体ベースで415億2,400万円、連結ベースで452億2,500万円となっています。

さらに臨時損失（D）と臨時利益（E）を加味した1年間の純行政コスト（F）は、一般会計等で276億4,700万円、全体ベースで413億6,100万円、連結ベースで450億6,400万円となりました。

※1 業務費用：業務活動のために経常的に掛かった費用

※2 移転費用：他団体などに支払っている費用

※3 臨時損失：災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生する費用

※4 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生する収益

(3) 行政コスト計算書の経年比較 (連結ベース)

行政コスト計算書 (連結)

(単位: 百万円)

科目		令和元年度 ①	平成30年度 ②	差引き ①-②
経常費用	A	52,120	51,367	753
業務費用		21,420	21,440	△ 20
人件費		5,097	4,883	214
職員給与費		4,078	4,108	△ 30
賞与等引当金繰入額		338	297	41
退職手当引当金繰入額		356	209	147
その他		325	268	57
物件費等		14,996	14,737	259
物件費		6,537	6,628	△ 91
維持補修費		589	288	301
減価償却費		8,039	7,806	233
その他		11	14	△ 3
その他の業務費用		1,327	1,820	△ 493
支払利息		689	769	△ 80
徴収不能引当金繰入額		92	128	△ 36
その他		546	923	△ 377
移転費用		30,700	29,927	773
補助金等		15,232	15,316	△ 84
社会保障給付		14,744	13,918	826
他会計への繰出金		-	-	-
その他		724	693	31
経常収益	B	6,895	6,556	339
使用料及び手数料		2,568	2,579	△ 11
その他		4,326	3,977	349
純経常行政コスト A-B	C	45,225	44,811	414
臨時損失	D	22	70	△ 48
災害復旧事業費		-	-	-
資産除売却損		22	70	△ 48
投資損失引当金繰入額		-	-	-
損失補償等引当金繰入額		-	-	-
その他		-	-	-
臨時利益	E	183	12	171
資産売却益		-	-	-
その他		183	12	171
純行政コスト C+D-E	F	45,064	44,869	195

経常費用のうち、移転費用については、扶助費などの社会保障給付が増加し、平成30年度に比べ7億7,300万円の増加となり、経常費用(A)は平成30年度に比べて7億5,300万円の増加となりました。

また、経常収益(B)については、平成30年度に比べ3億3,900万円の増加となりました。

経常費用(A)、経常収益(B)がともに増加し、純行政コスト(F)は、平成30年度に比べ1億9,500万円の増加となりました。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の目的

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている項目の会計年度中の増減を表し、経常的な費用が税収等によってどのように賄われているかを示すとともに、その財源の過不足がどのように蓄積され、純資産として引き継がれているかを示すことを目的としています。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

純資産変動計算書の構成

【純資産の変動】	
<input type="checkbox"/> 前年度末純資産残高	前年度の貸借対照表の「純資産の部」
<input type="checkbox"/> 純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
<input type="checkbox"/> 税収等	市税、地方交付税など
<input type="checkbox"/> 国県等補助金	国庫支出金、県支出金など
<input type="checkbox"/> 本年度差額	純行政コストと財源（※）の差額
<input type="checkbox"/> 資産評価差額	有価証券や出資金等の資産評価差額
<input type="checkbox"/> 無償所管換等	無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額など
<input type="checkbox"/> その他	過年度の修正
<input type="checkbox"/> 本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額

※ 財源：本表では税収等と国県等補助金の合計

(2) 純資産の変動の状況

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

本年度差額は、純行政コストの金額と税収等及び国県等補助金の差額であり、発生主義ベースで財政的な収支均衡が図られているかどうかを表しています。

令和元年度 笛吹市の純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目		一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	A	111,051	126,758	134,316
純行政コスト (△)	B	△ 27,647	△ 41,361	△ 45,064
財源	C	25,865	40,155	43,797
税収等		20,012	25,782	25,766
国県等補助金		5,853	14,373	18,031
本年度差額 B + C	D	△ 1,782	△ 1,207	△ 1,267
資産評価差額	E	△ 165	△ 165	△ 165
無償所管換等	F	△ 361	△ 307	△ 299
比例連結割合変更に伴う差額	G	-	-	7
その他	H	-	136	137
本年度純資産変動額 D + E + F + G + H	I	△ 2,307	△ 1,542	△ 1,585
本年度末純資産残高 A + I	J	108,744	125,217	132,730

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が、1年間でどのように変動したかを示す表です。本年度純資産変動額（I）のとおり、令和元年度では純資産が一般会計等で23億700万円、全体ベースで15億4,200万円、連結ベースで15億8,500万円、それぞれ減少となっています。

純資産が減少となったのは、行政運営経費のうち福祉サービスやごみの収集等に係る経費など様々な行政サービスに要した費用である行政コスト（B）が、税収等や国県等補助金の財源（C）を上回ったためです。

(3) 純資産変動計算書の経年比較（連結ベース）

純資産変動計算書（連結）

（単位：百万円）

科目		令和元年度 ①	平成30年度 ②	差引き ①－②
前年度末純資産残高	A	134,316	135,382	△ 1,066
純行政コスト（△）	B	<u>△ 45,064</u>	<u>△ 44,869</u>	<u>△ 195</u>
財源	C	43,797	43,863	△ 66
 税金等		<u>25,766</u>	<u>25,811</u>	<u>△ 45</u>
 国県等補助金		<u>18,031</u>	<u>18,052</u>	<u>△ 21</u>
本年度差額 B + C	D	<u>△ 1,267</u>	<u>△ 1,006</u>	<u>△ 261</u>
資産評価差額	E	△ 165	△ 187	22
無償所管換等	F	△ 299	122	△ 421
比例連結割合変更に伴う差額	G	7	4	3
その他	H	137	-	137
本年度純資産変動額 D+E+F+G+H	I	<u>△ 1,585</u>	<u>△ 1,066</u>	<u>△ 519</u>
本年度末純資産残高	A + I	132,730	134,316	△ 1,586

令和元年度は純行政コスト（B）が450億6,400万円で、平成30年度に比べ1億9,500万円の減少となりました。一方、税金等が257億6,600万円、国県等補助金が180億3,100万円で、それらを合計した財源（C）は437億9,700万円となり、本年度差額（D）は12億6,700万円の減少となりました。また、資産評価差額（E）や無償所管換等（F）などを加えると、本年度純資産変動額（I）は15億8,500万円の減少となりました。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の目的

資金収支計算書は、地方公共団体の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的としています。

資金収支の情報を、性質の異なる「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という三つの区分に分けて表示した財務書類です。

資金収支計算書の構成

【業務活動収支】

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

業務支出

人件費や物件費、支払利息、補助金等、社会保障給付、他会計繰出金など

業務収入

税金等や国県等補助金、使用料手数料など

臨時支出

災害復旧費など

【投資活動収支】

施設や道路、水道などの資産形成や、出資金、貸付金などの収入、支出

投資活動支出

公共施設等整備費や基金積立金、投資及び出資金、貸付金など

投資活動収入

国県等補助金や基金繰入金、貸付金元金収入、資産売却収入など

【財務活動収支】

負債の管理に係る収入、支出

財務活動支出

地方債償還金など

財務活動収入

地方債借入など

【本年度末現金預金残高】

年度末の歳計現金と歳計外現金の残高合計

(2) 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされることが特徴です。

令和元年度 笛吹市の資金収支計算書

(単位：百万円)

科目		一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】	A	3,643	6,018	6,101
業務支出		22,457	37,291	45,062
業務収入		26,097	43,122	50,976
臨時支出		-	-	-
臨時収入		3	187	187
【投資活動収支】	B	△ 1,604	△ 2,539	△ 2,682
投資活動支出		2,511	3,485	3,639
投資活動収入		908	946	957
【財務活動収支】	C	△ 1,605	△ 2,488	△ 2,602
財務活動支出		4,354	6,108	6,224
財務活動収入		2,749	3,620	3,622
本年度資金収支額 A + B + C	D	434	991	817
前年度末資金残高	E	2,000	4,471	6,074
比例連結割合変更に伴う差額	F	-	-	135
本年度末資金残高 D + E + F	G	2,434	5,462	7,026
前年度末歳計外現金残高	H	82	82	83
本年度歳計外現金増減額	I	16	16	16
本年度末歳計外現金残高 H + I	J	98	98	98
本年度末現金預金残高 G + J	K	2,532	5,560	7,125

本年度末現金預金残高（K）は、一般会計等で25億3,200万円、全体ベースで55億6,000万円、連結ベースで71億2,500万円となりました。全ての会計において、本年度資金収支額（D）はプラスとなるとともに、いずれの会計においても本年度末現金預金残高（K）は前年度末資金残高（E）より増加となりました。

(3) 資金収支計算書の経年比較 (連結ベース)

資金収支計算書 (連結)

(単位: 百万円)

科目		令和元年度 ①	平成30年度 ②	差引き ①-②
【業務活動収支】				
業務支出	A	45,062	44,252	810
業務費用支出		13,958	13,978	△ 20
人件費支出		4,696	4,664	32
物件費等支出		7,398	7,406	△ 8
支払利息支出		709	769	△ 60
その他の支出		1,155	1,139	16
移転費用支出		31,104	30,273	831
補助金等支出		15,526	15,624	△ 98
社会保障給付支出		14,744	13,918	826
他会計への繰出支出		-	-	-
その他の支出		835	731	104
業務収入	B	50,976	50,609	367
税金等収入		25,980	26,242	△ 262
国県等補助金収入		17,387	17,112	275
使用料及び手数料収入		2,706	2,707	△ 1
その他の収入		4,902	4,549	353
臨時支出	C	-	-	-
災害復旧事業費支出		-	-	-
その他の支出		-	-	-
臨時収入	D	187	4	183
業務活動収支 B - A + D - C	E	6,101	6,362	△ 261
【投資活動収支】				
投資活動支出	F	3,639	5,795	△ 2,156
公共施設等整備費支出		2,840	4,780	△ 1,940
基金積立金支出		793	1,015	△ 222
投資及び出資金支出		5	-	-
貸付金支出		-	-	-
その他の支出		-	-	-
投資活動収入	G	957	999	△ 42
国県等補助金収入		404	763	△ 359
基金取崩収入		468	67	401
貸付金元金回収収入		-	-	-
資産売却収入		45	7	38
その他の収入		39	162	△ 123
投資活動収支 G - F	H	△ 2,682	△ 4,796	2,114
【財務活動収支】				
財務活動支出	I	6,224	5,847	377
地方債償還支出		6,171	5,835	336
その他の支出		53	12	41
財務活動収入	J	3,622	4,906	△ 1,284
地方債発行収入		3,514	4,795	△ 1,281
その他の収入		108	111	△ 3
財務活動収支 J - I	K	△ 2,602	△ 941	△ 1,661
本年度資金収支額 E + H + K	L	817	625	192
前年度末資金残高	M	6,074	5,320	754
比例連結割合変更に伴う差額	N	135	130	5
本年度末資金残高 L + M + N	O	7,026	6,074	952
前年度末歳計外現金残高	P	83	197	△ 114
本年度歳計外現金増減額	Q	16	△ 114	130
本年度末歳計外現金残高 P + Q	R	98	83	15
本年度末現金預金残高 O + R	S	7,125	6,157	968

【業務活動収支】

業務支出（A）は、扶助費などの社会保障給付支出が増加し、8億1,000万円増加し450億6,200万円となりました。また、業務収入（B）は、3億6,700万円増加し509億7,600万円となりました。これにより、業務支出（A）の方が、業務収入（B）より増加幅が大きかったため、業務活動収支（E）については、2億6,100万円減少し61億100万円となりました。

【投資活動収支】

投資活動支出（F）は、21億5,600万円減少し36億3,900万円となりました。また、投資活動収入（G）は、4,200万円減少し9億5,700万円となりました。このことから、投資活動収支（H）は21億1,400万円増加し△26億8,200万円となりました。

【財務活動収支】

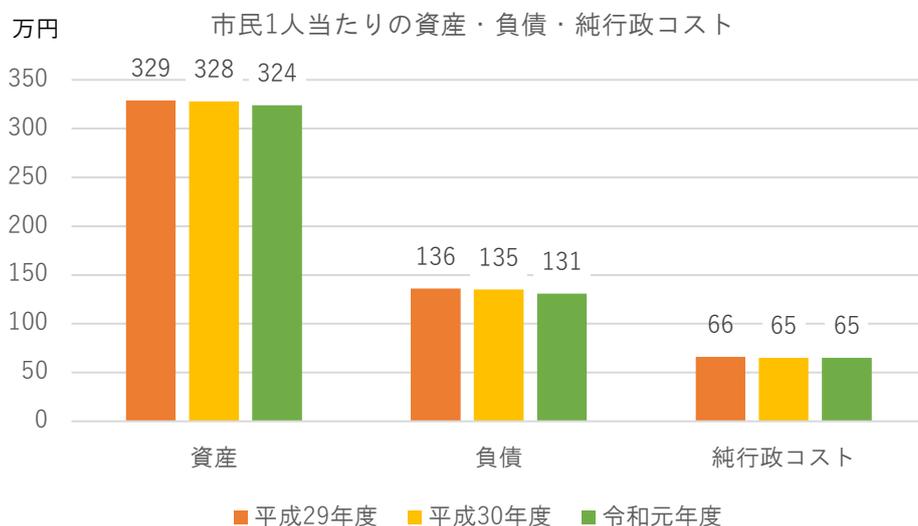
財務活動支出（I）は、地方債償還額が増加したため3億7,700万円増加し、62億2,400万円となりました。また、財務活動収入（J）は、地方債発行額が減少したことで12億8,400万円減少し、36億2,200万円となりました。このことから、財務活動収支（K）は16億6,100万円減少し、△26億200万円となりました。

全ての収支を合わせた、本年度資金収支額（L）は8億1,700万円となり、平成30年度に比べ1億9,200万円増加しました。

第3 連結財務書類から算出される指標

1 市民1人当たりの資産・負債・純行政コスト

令和元年度の資産・負債・純行政コストを、市民1人当たりへ換算すると、324万円の資産に対して、負債は131万円、純行政コストは65万円となります。



参照データ：貸借対照表、行政コスト計算書

平成30年度に比べると、令和元年度の市民1人当たりの資産は4万円減少しました。市民1人当たりの負債も4万円減少しています。また、令和元年度の市民1人当たりの純行政コストは65万円で、平成30年度と同額です。

【参考】

平成30年度 県内13市の状況

自治体名	資産	負債	純行政コスト	人口
笛吹市	328	135	65	69,434
甲府市	205	113	56	188,038
富士吉田市	164	77	61	48,828
都留市	346	66	61	30,268
山梨市	307	154	71	34,790
大月市	458	168	80	24,039
韮崎市	276	130	60	29,569
南アルプス市	247	67	58	71,661
北杜市	321	79	80	46,912
甲斐市	159	43	48	75,593
上野原市	422	122	73	23,210
甲州市	252	106	78	31,623
中央市	200	72	52	30,845
平均	283	102	65	54,216

※ 人口は平成30年度山梨県住民基本台帳人口集計 平成31年3月末の人口としています。

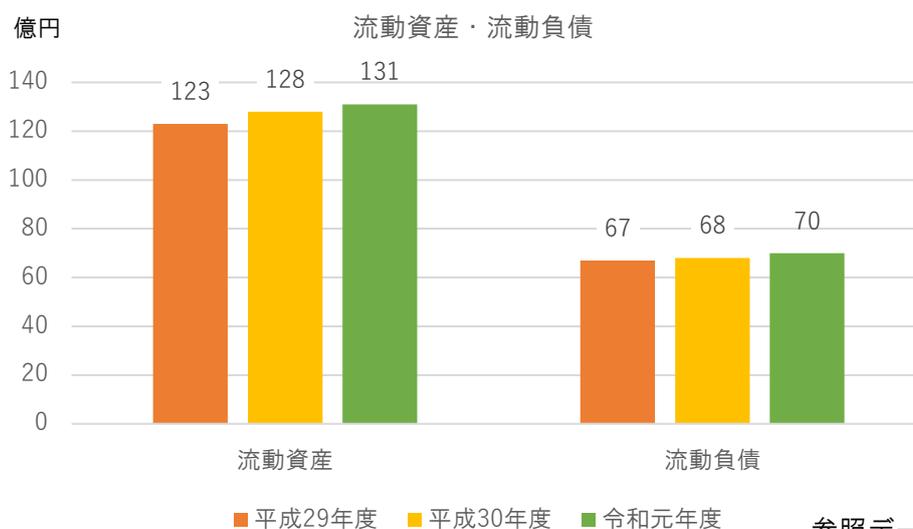
県内13市で比較すると、本市の市民1人当たりの資産や負債は高額となっています。これは、合併による類似した資産の増加や、合併特例債を利用した資産形成をしてきたことが要因であると考えられます。

2 流動比率（流動資産／流動負債）

流動比率は、1年以内償還予定地方債や短期借入金などに対し、手元の資金がどの程度あるかを表す指標です。この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。この比率が低くなると資金に融通が利かなくなり「財政の硬直化」が懸念されるようになります。100%を下回る場合は、今ある借金を返すために、新たな借金をしなければならない状況にあるということになります。

流動資産には、現金や財政調整基金などがあり、流動負債には、1年以内に償還する地方債などがあります。

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
流動比率	184%	188%	187%



令和元年度は平成30年度に比べ、流動負債が2億円増加したものの、流動資産も3億円増加したため、流動比率は横ばいとなりました。令和元年度の流動比率は187%で、平成30年度に比べ1ポイント低下しましたが、100%を大きく上回っているため、短期的財務状況は良好といえます。

【参考】

平成30年度 県内13市の状況

(億円)

自治体名	流動資産	流動負債	流動比率
笛吹市	128	68	188%
甲府市	178	171	104%
富士吉田市	101	34	299%
都留市	74	31	236%
山梨市	80	36	222%
大月市	25	33	78%
韮崎市	85	27	313%
南アルプス市	117	51	228%
北杜市	166	44	376%
甲斐市	156	33	479%
上野原市	41	21	200%
甲州市	46	30	155%
中央市	76	16	491%
平均	98	46	259%

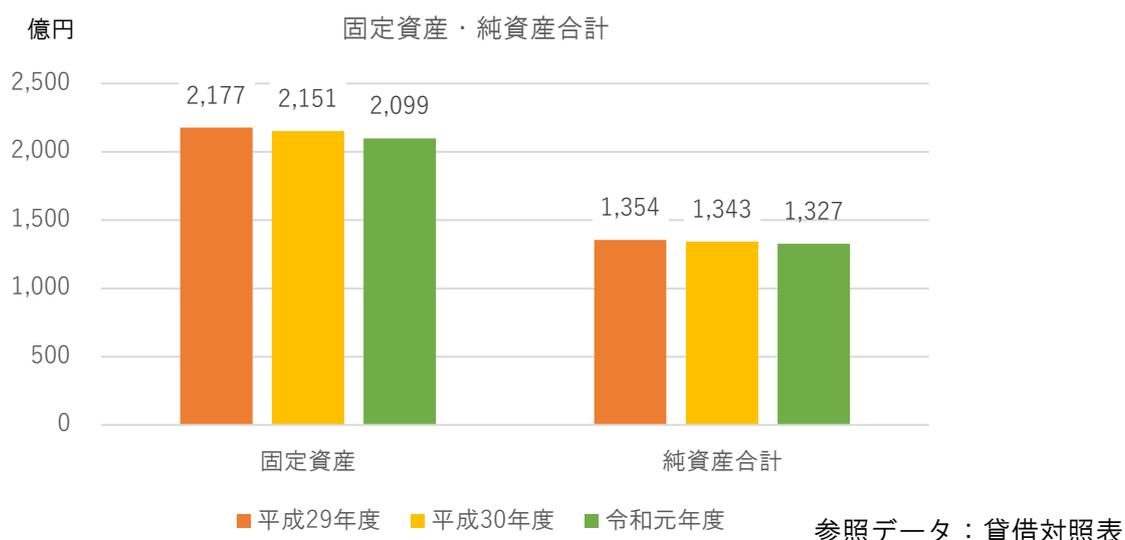
県内13市の平成30年度平均は259%となっており、本市は県内平均より低い状況となっています。これは、現金や基金等の流動資産が多いものの、地方債の償還額が多いことが要因となっています。

3 固定比率（固定資産／純資産合計）

固定比率は、固定資産と純資産とを比較したもので、純資産（現世代が負担したもの）に対する固定資産の形成に投資した資金の割合を示す指標です。

この比率が高いほど、固定資産のうち自己資本である純資産の占める割合が小さいということであり、将来世代への負担が大きいといえます。

年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
固定比率	161%	160%	158%



令和元年度は平成 30 年度に比べ、純資産が 16 億円減少したものの、固定資産が 52 億円減少したことから、固定比率は 2 ポイント低下し、158%となりました。

令和元年度の固定比率は、平成 30 年度に比べ低下していますので、将来世代への負担が縮小したといえます。

【参考】

平成30年度 県内13市の状況

(億円)

自治体名	固定資産	純資産	固定比率
笛吹市	2,151	1,343	160%
甲府市	3,683	1,732	213%
富士吉田市	699	425	164%
都留市	972	847	115%
山梨市	986	531	186%
大月市	1,075	697	154%
韮崎市	732	434	169%
南アルプス市	1,655	1,295	128%
北杜市	1,339	1,135	118%
甲斐市	1,048	877	119%
上野原市	939	698	135%
甲州市	750	460	163%
中央市	541	395	137%
平均	1,275	836	151%

県内 13 市の平成 30 年度平均は 151%となっています。

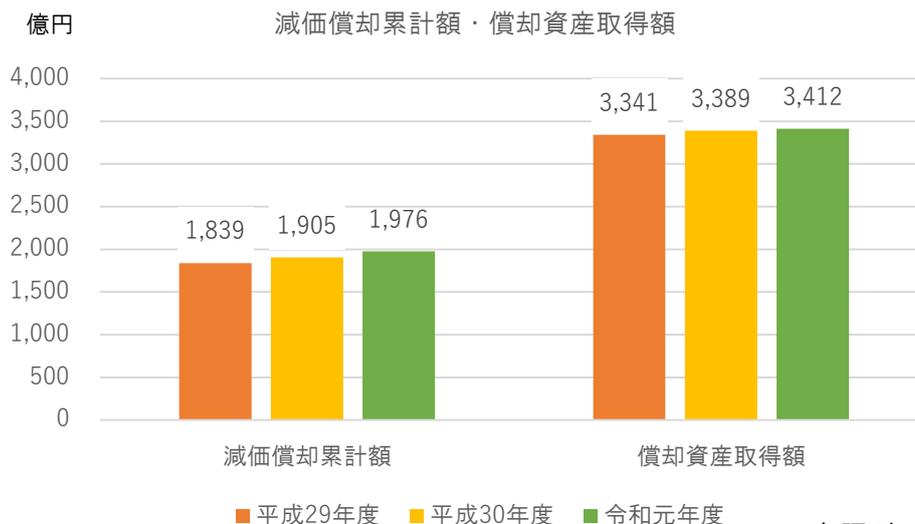
他市に対して本市の固定比率が高いことは、合併により類似した固定資産が多く、他市よりも資産を多く所有していることが要因と考えられます。

4 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（減価償却累計額／償却資産取得額）

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。

この比率が高いほど、施設の耐用年数が迫っているといえます。法定耐用年数は施設の寿命と必ずしも一致するわけではなく、施設によって劣化度は違いますが、施設等の長寿命化対策や更新を検討する目安となります。

年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
有形固定資産減価償却率	55%	56%	58%



参照データ：貸借対照表

令和元年度は平成 30 年度に比べ、減価償却累計額が 71 億円増加し、償却資産取得額が 23 億円増加したことから、令和元年度の有形固定資産減価償却率は 2 ポイント上昇し、58%となりました。平成 30 年度に比べ 2 ポイント上昇していることから、老朽化が進んでいることが分かります。

【参考】

平成30年度 県内13市の状況

(億円)

自治体名	減価償却累計額	償却資産取得額※	減価償却率
笛吹市	1,905	3,389	56%
甲府市	3,163	5,842	54%
富士吉田市	604	1,037	58%
都留市	511	857	60%
山梨市	695	1,369	51%
大月市	1,111	1,977	56%
韮崎市	448	951	47%
南アルプス市	1,101	2,054	54%
北杜市	1,573	2,542	62%
甲斐市	1,058	1,708	62%
上野原市	845	1,514	56%
甲州市	1,502	2,029	74%
中央市	422	690	61%
平均	1,149	1,997	58%

※ 償却資産取得額＝有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額

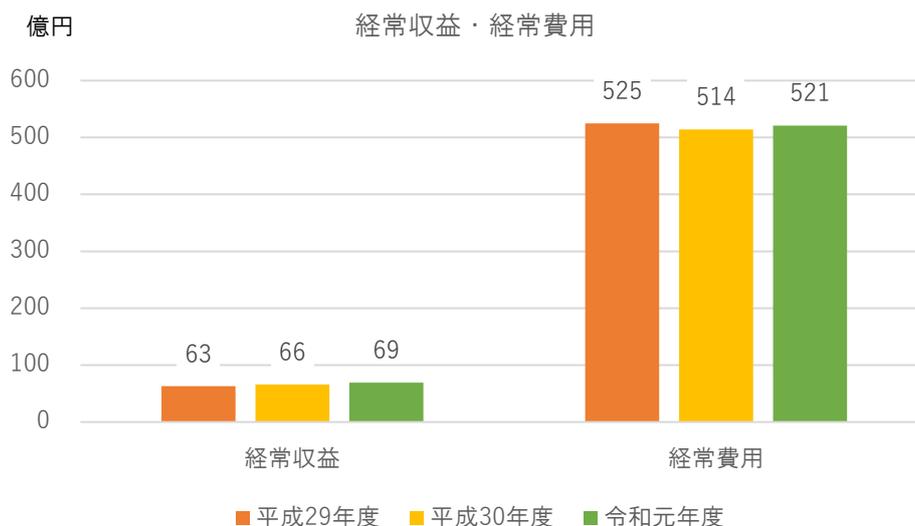
県内 13 市の平成 30 年度平均は 58%となっており、本市は平均的な値となっています。

本市は合併後に合併特例債を活用し、新たな資産形成を行ったことにより、他市よりも所有している資産が多く、老朽化が進んでいる資産も多いことから、将来を見越した施設の配置や規模、既存機能の集約や統廃合を検討していく必要があります。

5 受益者負担比率（経常収益／経常費用）

受益者負担比率は、行政が提供する資産形成以外の行政サービスを受けるために、市民がサービスに対してどの程度、直接負担しているかを表す指標です。この比率が低いほど、受益者負担以外の税金等で行政サービスが賄われているといえます。

年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
受益者負担比率	12%	13%	13%



参照データ：行政コスト計算書

令和元年度は平成 30 年度に比べ、経常収益が 3 億円増加し、経常費用が 7 億円増加しました。令和元年度の受益者負担比率は 13%で、平成 30 年度と同率です。

【参考】

平成30年度 県内13市の状況

(億円)

自治体名	経常収益	経常費用	受益者負担比率
笛吹市	66	514	13%
甲府市	338	1,387	24%
富士吉田市	132	429	31%
都留市	75	259	29%
山梨市	52	298	17%
大月市	56	247	23%
韮崎市	59	235	25%
南アルプス市	73	489	15%
北杜市	104	477	22%
甲斐市	59	419	14%
上野原市	24	191	13%
甲州市	45	293	15%
中央市	32	191	17%
平均	86	418	20%

県内 13 市の平成 30 年度の平均は 20%であり、本市は県内で最も低い値となっています。このことから、本市の使用料等の受益者負担は、現状、他市より少ないと考えられます。

第4 まとめ

近年、我が国では公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっていますが、決算統計上の財政指標や地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率では、資産の老朽化度合いを把握することはできませんでした。しかし、貸借対照表を作成することで、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出し、有形固定資産減価償却率として把握することができるようになります。

有形固定資産減価償却率を算出することにより、資産全体の老朽化度合いを把握することができるようになるだけでなく、小学校や保育所といった施設類型別や個別施設ごとの有形固定資産減価償却率を算出することにより、老朽化対策の優先順位を検討する際の参考資料の一つとすることができ、当該優先順位を踏まえた予算編成や資産管理等につなげることも期待されます。

本市は7つの町村が合併したことから、旧町村ごとに類似した機能を持つ施設を多数保有している現状があります。保有する施設やインフラの多くは、建設後30年以上が経過し、今後、維持費や更新費の増大が見込まれています。

また、人口減少、少子高齢化が進み、地方公共団体に対する市民のニーズも変わる中、将来を見越した施設の配置、既存機能の集約や統廃合、それに伴う新たな施設の建設について検討する必要があり、本市は平成29年2月に「笛吹市公共施設等総合管理計画」、平成31年3月に「用途別公共施設整備方針」を策定し、令和3年3月に「個別施設計画」及び「長寿命化計画」を策定しました。

平成29年2月に策定した「笛吹市公共施設等総合管理計画」では、公共施設の将来更新費と財政の見通しについて比較を行い、削減に向けた基本方針、施設類型別の管理に関する基本的な考え方を示し、令和3年3月に策定した「個別施設計画」及び「長寿命化計画」では、施設ごとに評価を行った上で、維持管理や改修等に関する中長期的な考え方や今後の対策を示しました。

第二次総合計画の基本目標である“幸せ実感 100年続くまち”を目指すためには、健全な財政基盤の確立は必要不可欠な課題です。

今後、市では作成した財務書類を、適切な資産管理及び公共施設の整備方針における検討資料、並びに予算編成にも活用してまいります。